神奈川県鉄構業協同組合　　令和４年２月１日発行

月刊かながわ鉄構協ニュース NO. 142

Tel　045(290)7600
Fax　045(311)7761

新年会の開催

1月21日(金)13時30分からメルパルク横浜において新年会が開催された。まず、情報連絡会で、2021年度全構協構成員工場業績調査（2020年度分）集計結果、電子帳簿保存法改正、鉄骨材料価格高騰・入手難への対応に関する神奈川県・県建設業協会への要望活動等についての情報提供があった。

14時から希望する賛助会員の皆様にも入っていただき、㈱浜銀総合研究所の遠藤裕基主任研究員による「2022年のわが国経済見通し」をテーマとする**新春講演会**があった（概要は別掲）。

15時40分からは**賀詞交歓会**となった。今回は、コロナ禍のため、来賓の方々はお招きせず、組合員と賛助会員のみの、二重マスク着用のお茶会とさせていただいた。

冒頭、石井理事長は「2020年・2021年はコロナ禍により、がまんの２年間であった。2021年には東京オリンピック・パラリンピックが開催され、希望者には２回のワクチン接種が行われて、良い兆しが見えてきた一方、資材の高騰や仕事量の減少で、鉄鋼業界は大変な苦境に立たされている。また、2021年４月より、『溶接ヒューム』が特定化学物質として位置付けられたことにより、ファブには健康障害防止措置が義務付けられ、その準備も大変なことだったと思う。今後も組合は組合員のお役に立てるように取り組んでいくので、ご支援、ご協力をお願いしたい」と挨拶した。

今回の賀詞交歓会のメインは、賛助会員のＰＲコーナー。コロナ禍で思うように営業活動ができなかった賛助会員の皆様に、限られた時間ではあるものの、存分にＰＲをしていただき、組合員と、また賛助会員同士で交流し、親睦を深めていただくため企画した。ＰＲコーナーに参加した賛助会員は16社34名だった。

１社あたり５分程度のＰＲをしていただいたが、指定席に着席で、ケーキとコーヒーをいただきながら、配付資料を確認しつつ、静かに落ちついて伺うことができた。

役員会を含む出席者は、組合員21名、賛助会員34名、報道関係者１名の計56名であった。

講演「2022年のわが国経済見通し」概要

新型コロナの行方やＦＲＢ(米連邦準備理事会)の金融政策、中国の不動産問題などを踏まえて、日本経済、金融を展望した。

最近の経済・金融分野における注目のキーワードとして、各国共通事項では「新型コロナの変異型『オミクロン株』」「資源価格の高騰」「半導体不足」「サプライチェーンの制約」「カーボンニュートラル（脱炭素）」、米国では「インフレ」「ＦＲＢの利上げ前倒し観測」、中国では「大手不動産・恒大集団の経営不安」「共同富裕」、日本では「『成長』と『分配』」「ガソリン高」を挙げ、それぞれの経緯・現状や背景を解説した。

日本の今後の景気を予測する上でのポイントは、「①サービス消費の回復」「②自動車生産の回復」「③資源高の影響」「④経済対策の効果」で、緊急事態宣言の再発出がないという前提で先行きサービス消費は回復に向かい、部品の供給制約が解消する中で自動車の挽回生産にも期待がかかるとの見方を示した。また、世界経済の回復スピードが鈍る中で資源価格もピークアウトすると語った。

神奈川県と県建設業協会に要望書提出

神奈川県鉄構業協同組合は、１月19日(水)、神奈川県と神奈川県建設業協会を訪れ、神奈川県知事と県建設業協会会長宛ての「鉄骨材料価格高騰・入手難への対応について（お願い）」の要望書を提出した。訪問したのは、石井理事長、村岡経営対策委員長、目黒事務局長。

神奈川県では、県土整備局都市部技術管理課の浅野雄一課長、髙橋利宗副課長、森立康氏にご対応いただき、建築向け鋼材の価格高騰と納期の長期化の現状を訴え、建設業界や不動産業界への周知・指導項目や公共物件の積算に鋼材価格を適正に反映させることなど、黒岩祐治知事宛ての要望書を手渡した。県からは、「県の設計単価は、年４回、市場調査を踏まえ反映させている。また、急激な価格変動があった場合は、年４回にかかわらず、反映させている」との回答があった。「民間の資金と経営能力･技術力(ノウハウ)を活用して行う､公共事業の手法の一つであるＰＦＩ事業についても、設計単価の変更を可能としてほしい」との要望に対しては、「ＰＦＩ事業でもお互い協議する条項があると思う。それにより、工期延長や金額変更ができる可能性がある」との回答があった。併せて､市町村を集めた会議等で､現状や要望について周知する旨の回答があった。

神奈川県建設業協会では、金子浩之専務理事、川久保実事務局長、杉原英和事務局長事務代理兼事業部長にご対応いただき、建築向け鋼材の価格高騰と納期の長期化の現状を訴え、鋼材価格の上昇の配慮、発注時期及び納期の鋼材需給ひっ迫を踏まえたタイミング、図面承認を含め適正な工程管理、サプライチェーン全体で負担する観点での施主との交渉などの会員建設事業者に対する周知徹底など、会長宛ての要望書を手渡した。併せて、カーボンニュートラル政策に基づき、製鉄量が減産されているため、一過性の問題ではないことを説明し、ご理解いただけたうえで、協会内で報告し､周知する旨の回答があった。

組合優良職員神奈川県知事表彰受賞

事務局小宮さんは、県中小企業団体中央会の推薦により、多年にわたり組合職員として職務に精励し、組合の発展に尽くしたとして、令和４年１月17日付けで神奈川県知事から表彰されました。

本年はコロナ禍のため表彰式が中止となり、中央会の渡邉主幹が事務所にいらして、授与してくださいました。

改正･電子帳簿保存法に関する研修会のお知らせ

日時　２月21日(月)　14時～16時
会場　神奈川中小企業センター　13階　第２会議室
内容　電子帳簿の適切な取り扱い・実務的な対応方法等
講師　澤口税務会計事務所　代表　澤口　洋輔　氏
主催　神奈川県中小企業団体中央会
費用　無料　（関係資料を贈呈！）
参加方法　２月14日(月)までに、ＦＡＸ・メール・中央会ＨＰにて、直接中央会にお申込みください。
FAX:045-633-5139
E-mail: kumiai@chuokai-kanagawa.or.jp
申込用紙は、賀詞交歓会の際に配付しました。（欠席者には郵送しました。）見当たらない方は、組合へお問い合わせください。

※全組合員に関わる重要な法改正なので、当組合でも研修会の開催を検討していましたが、中央会さんが開催してくださるとのことですので、奮ってご参加ください。

溶接ヒューム対策に関するチェックリスト

特定化学物質障害予防規則の改正により、屋内作業場で継続して金属アーク溶接などの作業を行う場合は､対応が必要となりました。

以下は本年３月末まで(もうすぐです！)に対応が必要な項目です。

①工場に設置している動力を伴う全体換気が適切に稼働するか
②定められた溶接ヒューム濃度測定は完了しているか
③特定化学物質作業主任者の資格者が最低１人いるか
④溶接作業者への健康診断スケジュールは組んでいるか

※特に②と③は、測定会社や講習機関への申し込みが必要ですので、お急ぎください。